

第9回日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会について（報告）

1 日 時 令和2年12月25日（金） 午前10時から正午まで

2 場 所 日立市役所 503・504号会議室

3 出席者

(1) 委員 19名 （欠席：吉田委員、橋本委員）

(2) 傍聴者 5名

4 内容

(1) 委員長挨拶

・この委員会も第9回を迎え、前回第8回の議論を踏まえて、市長に中間報告をしたところである。いよいよ後半、終盤に入ってくるが、今日はコミュニティの定義について集中的に議論いただきたい。コミュニティというものは、私たちの議論において中心概念であり、今までの委員の皆さんの議論の中でもやや考え方に違いがあったかと思う。私たちが検討している新しいコミュニティの在り方の土台に関わってくることであり、おそらくここをはっきりさせておかないといけないので、今日も議論をお願いしたい。今までの日立市のコミュニティを踏まえつつ、かつこれからの日立市のコミュニティの在り方を見据えた、過去と未来をつなぐような形でのコミュニティの定義といったものについて、議論出来ればと思っている。

(2) 第8回日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会の議事要旨(案)の確認について
第8回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認され、日立市ホームページに公開することを確認した。

(3) 中間報告について

資料2に基づき、事務局から中間報告の内容について説明を行った。

○委員

・今後の進め方としては、この市長への中間報告をさらに深めるということでもいいのか。もう一つとして、ここに「コミュニティ」と書いてある部分は、総務省でいう「コミュニティ」ということで解釈していいのか。

○事務局

・今後の委員会においては、この中間報告を修正したものを基に、さらに深めてもらうという認識でよい。コミュニティの定義については、本日皆さんに議論して深めていただきたい。

○委員長

・後半については、まさに本日のテーマである。総務省の定義はあくまで参考ということになる。先程話したとおり、後ほど資料3、資料4は説明してもらうが、これらを踏まえて過去の日立市のコミュニティを参考にしつつ、将来の日立市の

コミュニティの在り方にふさわしいようなコミュニティの定義について、本日皆さんからの議論を基に深めていきたいと考えている。

○委員

- ・ 3 ページの 4 行政との協働体制の強化というところで、(仮称) 地域コーディネーターの配置とあり、市長もコメントされたようであるが、この地域コーディネーターというのは、どちら側に置くことを想定したものか。中間に置くということではなかったような気もするが、地域側に置くのか、行政側に置くのか、大変重要なことかと思っている。そこを通さないといろいろなことが出来ないようなことになっては困るし、慎重に考えておく必要があるのではないか。

○委員長

- ・ 今のどちら側というのは、例えば市の職員がコーディネーターとなるという意味なのか、地域の住民の方々からコーディネーターに任命されるのか、どちらなのかということによいか。事務局どう考えるか。

○事務局

- ・ 先日庁内の関係課所長が集まり会議を開催したところであるが、その中でも意見が出ていた部分である。将来を見据えたコミュニティ同士の連携というのが今後一番の問題となってくるだろうということであり、そのあたりについては学校再編の問題も絡んでくるという意味合いもあるが、コミュニティ同士の連携と言っても、地域のそれぞれの生い立ち、プライドもある中で、その部分をうまく調整していく必要があるという意見があった。その中でコーディネーターのような存在も含めて市がどのようにバックアップしていくのかということが重要になってくるが、コミュニティ側につく、市側につくといったようなことは深く議論はされていない。

○委員

- ・ (仮称) 地域コーディネーターという名称で入ってきているが、学校運営協議会の中にも地域の方が地域コーディネーターをしましようということで、その名称が位置付けされている。同じ名称だと重複してその人が担うのか、紛らわしくなってしまうので、そのあたりは確認しておいてほしい。

○事務局

- ・ その部分については整理をしていきたい。先日の庁内関係課所長会議の中でも学校運営協議会の問題が出ている。現在地域学校協働活動というものを進めている中で、社会教育主事や社会教育指導員が地域の課題を収集するなどの役割を持って、課題解決に向けた活動をしているという話があったので、そのあたりの関係性も含めて、今後整理していきたいと考えている。

○委員

- ・ 4 ページ 2 目指す活動の明確化①コミュニティ憲章の策定とあるが、これはこの

委員会ではなくてどこでやる計画なのか。

○事務局

- ・コミュニティの憲章になるので、現時点ではコミュニティ推進協議会の中で協議・検討していきたいと考えている。

○委員

- ・市長からの中間報告に対するコメントをいただき力強く感じたところである。もともと3ページの組織の透明性確保とある中で、市長からのコメントでは世代交代をするために力を入れなければいけないということであるが、今のところにしても2自治会・町内会との関係性にしても、若者の担い手不足についても、今我々がコミュニティ活動をしているうえで課題となっている問題を提案して、この在り方検討委員会になった経緯がある。若年層の参加を積極的に進めなければいけないという中で、今まで日立市のコミュニティ活動がコミュニティの内部で組織を作ったり、若者を取り込んだり、コミュニティプランを作ったりということであるが、それが曲がり角に来てしまった。我々の力ではどうにもならなくなっている部分がある。自治会・町内会との関係性についても同じだが、そこに市が重要性を認識して積極的に行っていただくということだと思うが、これは中間報告の次の段階として具体的に進めていくということか、それともここでその話を進めていくということか。

○事務局

- ・5ページ市民意識の醸成については、全体的に市の役割であるというコメントをもらっている。今まではコミュニティに任せっきりだったが、どんどん地域に入り込んで課題などを吸い上げていかなければいけない、そういった役割があることを再認識してほしいということであったので、庁内関係課所長会議で具体的に議論を深めていきたいと考えている。

○委員

- ・市長のコメントで3ページの3各種団体との協力体制の構築②学校と連携したコミュニティ教育の実践で、子どもたちの学ぶ機会をどのようにしていくかということがあったと思うが、具現化をこれからどのようにやっていくのかがかなり膨大な量になると考えている。例えば、学校で税金をみんなで納めようということなどをやっていくのに、租税教室のようなものを小学校のある学年では必ずやろうというようなものが入っている。なので、コミュニティについての学習なども学校教育の中でしっかりと位置づけをすれば、小さい頃からそういった学習が適切にされるのかなと思う。つまり具現化をしていくときに、さらに細分化したことが必要となってくるので、いろいろな方の意見を聞きながら進めるといろいろなアイデアが生まれるのかなと感じた。

○事務局

- ・教育委員会との連携強化については、重要な取組になってくる。先日、委員と話す機会があり、提案をいただいた中で、日立市コミュニティ活動ハンドブックの子ども版（児童・生徒用）を作ったらいいのではないかという話があった。そうすることによって、先生も地域について学ぶきっかけにもなり、効果的なのではないかということであり、そのあたりも参考にしていきたいと考えている。

○委員

- ・今まとめてお話いただいたとおりであり、具体的に各学区の活動、目指すものというのが、小さいうちから、私の学区ではこのような活動があるということや、こういう仕組みでこんな人たちが私たちの生活に関わってもらっているということが、子どもが見ても分かりやすいもので配布されれば、啓発にも大きくつながるのではないかということである。

○委員長

- ・総合の時間で様々な地域の取組などを学ぶ時間が学校教育の中であって、私の常磐大学でも、この総合の時間に学生たちがお邪魔して、子どもたちに対して地域の活性化などについて話をする機会をいただいている。また来年度から新たに公共という分野が出来るので、さらにこういった地域のコミュニティや絆の大事さというようなことを伝える機会が増えていくかと思うので、是非そういったことも利用してもらいながら、子どものうちから地域コミュニティの大事さというようなものを伝えていけるような仕組みを今後議論出来たらなと思う。

○委員

- ・今委員から話があった内容に関連して、学校運営協議会の中で2学期あたりに学校評価というものがあり、その中に地域の活動に参加されていますかという項目がある。児童と保護者からの回答の中で、私たちは一生懸命やっているという、子どもたちも参加しているのかなと思うものの割合がとても少ない。なので、子ども版のそういうものが出ると、こういうこともやっているという評価もしてもらえて、分かりやすいのかなと思う。活動だけではなく文書にしたもので子どもたちにも伝えないと理解されないのかなと感じた。

○事務局

- ・子ども版については、子どもたちに小さなときから郷土愛を育むというような観点でも有効かと考えているので、早期に着手していきたい。

○委員長

- ・子ども版の作成をするというようなことは、私たちの提言として主張することも当然出来るかと思うので、最終提言書に盛り込んでいいかもしれない。

○委員

- ・5ページの若い世代との共創というところで、インターネットを活用した施設予約システムというものがある。施設予約もいいが、私たちが今悩んでいるのは若

い世代が仕事の関係などで時間的な制約もあって、会議が出来ない、行事が一緒に出来ないということである。インターネットを活用して、コミュニティ活動を行えるようなシステムに出来ないかどうかというのを検討してはいいのではないかと思う。

○事務局

- ・インターネットを活用したコミュニティ活動というのは具体的にはどういったものを想定しているのか。

○委員

- ・例えば会議をやめてインターネットを使っての意見交換や、いろいろな情報を動画で流して意見交換をするなど、そういったやり方も考えてはどうか。

○事務局

- ・特に今コロナ禍ということもあり、各交流センターでもオンライン会議をやっているような風景も見受けられるようになってきた。実際金沢学区などでは、アプリを使った講習会なども定期的開催されているので、そのあたりを参考にしながら今後取り入れていきたいと考えている。

○委員

- ・金沢学区であるが、若い世代に対してというより高齢者にスマホの使い方を通じて、ひたちナビ、アマビエのインストール、それからMaaSというBRTと接続するタクシーの予約、そういったものについてスマホを使って勉強しようということで、11月、12月と開催している。年明けにも行う予定であり、若い人も数名来てくれているが、けっこう高齢の女性の方が来ていて、そういった使い方を通じて、インターネットなどのツールを使って生活が便利になることの勉強会が出来ればよいなということで開催している。

○委員長

- ・すごく先進的な取組なので、ぜひ情報共有してほしい。実際に他の自治体の例でいうと、コミュニティ組織や自治会・町内会でLINEやFacebookなどSNSを使ったやり取りというのは結構進んできている。特に今コロナ禍で高齢者の方々の外出が難しくなっていることもあり、私の個人的な話にはなるが、94歳の祖母がいて施設にいるが、施設が面会禁止になってしまっている。その中でも、祖母はひ孫とLINEを使って毎日オンラインで話をして楽しんでいる。SNSなどの活用が、おそらくは高齢世代と若い世代の交流などにもつながるということもあるかと思うので、こういったことは推進を検討していきたい。
- ・6ページをご覧くださいと、今後のスケジュールとしていくつか新しく示した部分がある。1つは現在実施しているアンケート調査であり、2つ目は2月にパブリックコメントを行うということである。また、2月の開催については、事務局の都合で調整中ということであるが、場合によっては事前に資料を送付したうえ

で、メールか何かでやり取りをして、意見を収集するといった形になるということである。最後3月下旬に市長に提言書を提出するということになるが、必ずしも3月29日は提言書終わりというわけではなくて、最後まで議論を尽くして提言書を実際に出すタイミングは4月以降になっても構わないということであったが、こちらのスケジュールについてはよろしいか。問題がなければそのようにさせていただくことにする。

(4) コミュニティの定義について

事務局から資料3、資料4について説明を行った。

○委員長

- ・今、資料3、資料4の二つ説明があったが、まず資料3を見てほしい。今まで8回に渡ってこの委員会で様々な議論をしてきたが、どうしても課題や問題など後ろ向きなものが前面に出ていたように感じる。資料で言うと右側の弱み、改善・検討していくことという部分である。これは日立市に限らず全国に共通する問題ということになると思うが、一方で、今回の中間報告の1ページ目に日立市のコミュニティ活動のあゆみが載っているが、日立市は昭和46年からコミュニティ活動を進めてきているわけであり、約50年が経過している。これは他の市町村と比べても非常に歴史が長く、その長い歴史あるいは経験値、実績というものは他の市町村では真似できない強みであると思う。この委員会はこれからの日立市のコミュニティを検討するものなので、今までの歴史や経験値、実績といった強み、こういったものも含めて検討していきたいということで今回この資料3を示している。
- ・資料4については、2ページ目に主な論点を3つ載せているが、この委員会でもコミュニティと言った場合に、広辞苑や総務省で言う、いわゆる一般論でのコミュニティという意味と、もっと狭い単会という意味でのコミュニティというものがあまり意識されずに混ざって議論している部分があったかと思う。そもそも1ページ目の冒頭に掲げられている今までの定義も、一般論としてのコミュニティよりも単会に近い定義がされているので、このあたりも一般論と狭い意味での単会というコミュニティというものの混同の要因なのかなと思う。もちろん広い意味で捉えれば単会に限らず、例えば自治会・町内会、あるいはNPO、その他の団体という活動も含めてコミュニティという考え方も当然ある。では、これからの日立市においてはコミュニティをどう捉えていくか。これはこの委員会の最終提言において非常に重要であり、今回の中間報告でも3ページの1新たな組織づくりの①にも新しいコミュニティの定義づけということが明記されているので、皆さんにここについて集中的に議論してもらって、新しいコミュニティの考え方の方向性を見出していきたいと考えている。

○委員

- ・ 1つは、単なるコミュニティという書き方だと、一般的なコミュニティという解釈で通ってしまうと思うので、資料4の神戸市のように地域コミュニティという言い方にするなど、日立市では単会というような呼び方もしているが、そこをしっかりと呼び方として区別した方がいい。それから、目的と誰がという部分をはっきりしないといけない。構成員、主体は誰かということがきちっと出来ていないと、どこが主体なのかがはっきり分からない。神戸市などを見ると、はっきりしすぎるくらい書いてあるので、このあたりも重要だと思う。目的については、先程委員長から話があったように、どうしても後ろ向きに感じる目的と、まちづくりや体制づくりなど、地域の課題解決というように日立市では文言として出ているが、目的をはっきりさせていかないとこれから進めていくうえで皆さんとの意思統一が出来ないのではないかと思う。

○委員長

- ・ 呼び方を明確に区別すべきだというのが一点目で、二点目として目的と主体を明確にすべきだということであった。

○委員

- ・ 資料3について、これを見ると、コミュニティを運営するうえでの経営資源がまとめられていると考えた。その経営資源がヒト、モノ、カネ、情報、その他になっていると思う。ヒトについては、先程の委員が誰を対象にするのかとも言っていたと思うが、全住民が対象というところ、モノでは活動拠点、カネでは自主的な運営、情報では生きがいを感じられる組織などというようにポイントとなるような言葉が入っているのかなと思う。これをどのように具体化していけばいいのかというところはまだ思いつかないが、ポイントとしては出ている。あとは、共助や人材の共有化など細かいところはいろいろあると思うが、この強みのところに非常によく現れているのかなと感じた。また、弱みの方を見た時に、高齢化による担い手不足などいろいろあるが、ここで一番肝心なのは、今まではこうだったというような思い込み、バイアスなどと呼ばれるものかもしれないが、脱バイアス。こういう風にやってきたけれどもダメだったから、これからもダメだという考え方でいくと中々先に進まない。世の中がどんどん変わっているので、前はダメでも手法を変えればうまくいく方法も当然出てくるので、そのあたりを見ていくといいのかなと思う。先程の委員の感じていた部分は私も共通しているが、左側の強みを読んでいくと意外と分かりやすいのかなと感じた。
- ・ 資料4、1 これまでの日立市のコミュニティの定義の最初の文言のところは発足時の理念として非常に重要なことであると思うが、これは発足時の理念であり、現状と見比べると改良してもいいのかなと思う。単純に一言で言うと、先程の委員からもあったように住みよいまちづくりというようなことを目的としているというようなところがあると思うので、そういったことをうまくつなぎ合わせてい

けば、いい感じの定義が出来るのかなと思う。

○委員長

- ・一点目として、後半の方から話すと資料4の冒頭に掲げられているのは、発足時の定義として大変有意義である。しかしながら、それを50年の歴史や現状も踏まえて、将来を見据え改良をしてもよいのではないかということである。二点目として、具体的にどのように定義づけるかについては、資料3の特に強みにおいて、かなりキーワードが出てきているのではないかということである。例えば、全住民であったり、活動拠点であったり、自主的な運営、生きがいを感じられる組織、市との連携・協働体制といったようなものをヒントにしながら、新しいコミュニティの定義を作っていくのではないかという意見であった。

○委員

- ・資料3でこれまでの単会の強み、弱みが書いてあるが、その強みの中に全住民を対象とした公益的な活動というのは文言で書いてあるが、ヒトの場合、町内会をベースにしたその組織が今までの日立市の強みだったと思っている。それが、改善しなければいけないとなってきているので、この強みの中に町内会の組織というようなものが入っていてもよかったのかなと感じた。それから情報の中に、私たちの経験談であるが、地域独自の広報紙の有効活用がコミュニティ活動において強みだったと思う。カネについては、行政からの安定した財源を活用した自主的な運営となっているが、この自主的な運営にさらに上乘せする、自分たちが参画している意識を持つために、独自の会費制をとっている単会も半分くらいあると思うので、そういうものが強みなのか弱みなのかは分からないが、この中に入ってもいいのではないか。
- ・先程の委員が話していた中で、コミュニティの定義について、日立市のコミュニティ活動ハンドブックの中ではすべての住民が対象であるということは謳っているので、そのあたりはご理解いただきたい。

○委員長

- ・資料3について、ヒトの部分では今までは自治会・町内会をベースとしてきたということを強みとして挙げていいのではないかという意見、さらにはお金の部分でも独自の会費制をとっている単会も半数くらいあるということ、それから情報として地域独自の広報紙で、それぞれの地域特性を生かした形で情報発信をしているといったこともこれまでの強みとして位置付けてもいいのではないかという意見であった。

○委員

- ・前にも言ったかとは思いますが、資料3にも全住民を対象とした公益的な活動という中に、私たちの予算として、市役所から出ているものが随分ある。もちろん行政からの安定した財源ということになるとは思いますが、そこにもう少し付随して、コ

コミュニティのことをいろいろ検討してはいるが、行政との結びつきをもう少し強めて、せつかく拠点として交流センターがあるので、交流センターの中に行政が来て、地域住民の行政の相談窓口として相談できるようなことがあれば非常に助かる。行政との役割の強化みたいなものを追加してもらえるといい。私の諏訪学区は昨年10月から今年の3月まで、65歳以上の高齢者を対象にデマンドタクシーを運行し、非常に人気があり、足の確保という意味でコミュニティの役割の中でやっている。高齢者向けのいろいろな行政サービスの一環として、コミュニティもあるというつながりを一つ考えてもらえるとよい。

○委員長

- ・その他のところに市との連携・協働体制の確立と謳ってはいるが、それを強化していくべきというようなことを取り入れていってはどうかということである。さらには、地域の需要・ニーズに応えるといった人とのつながりのようなものも含めてはどうかという意見であった。

○委員

- ・先程からコミュニティと言うと全住民を対象にした公益的な活動というふうに皆さん言っているが、中間報告の3ページの1新たな組織づくり④や2自治会・町内会との関係性②でいうコミュニティと言うのは単会コミュニティのことかなと感じる。そして、ページ上部の新たな時代にふさわしいコミュニティ組織というところのコミュニティというのは、全体的なコミュニティなのかと思う。やはりこのあたりがきちんと区別できないと何が何だかよく分からないということになるので、ここの名称を地域コミュニティと呼ぶのか単会コミュニティと呼ぶのか、コミュニティという言葉の使い方をきちっとしていかないと文書に対して問題かなと思う。

○委員長

- ・たしかに中間報告3ページのコミュニティというのも、ここでも様々な使い方がされているので、その通りだと思う。なんとなく大雑把に言うと、日立市にも広い意味での総務省や広辞苑的なコミュニティというものがあって、そのコミュニティをもっと活発化しようと推進する組織が単会なのではないかというふうに私は理解している。そのあたりのイメージを出来れば共有化してもらって、さらにそれにふさわしい言葉の定義づけのようなものが出来ていくとよい。

○委員

- ・地域コミュニティ、学区コミュニティ、単会コミュニティなど日立市にふさわしいのはどれというのがあると思う。

○委員

- ・今、日立のコミュニティ活動の在り方検討委員会で議論をしていて、今言われたように23のコミュニティというのは、学区と呼んでいるところもあれば地区と呼

んでいるところもある中で、それぞれの23のコミュニティがやることをここで言ってしまうといいのか、それとも日立全体の中で、23が概ねこんな組織というような形にするのかというところのような気がする。あまりにも学区のコミュニティに限定していってしまうといいのか、在り方検討委員会にしているわけなので、それでいいのかという気もしてしまう。日立全体のコミュニティという組織をどうするのかと言ったうえで、それぞれの学区の取組というのはまた違うような気もするので、日立で言う23学区で構成している全体のコミュニティ組織の在り方を言っているというふうに理解すればいいのかなと思う。そうしないとバラバラになりそうな気がする。

○委員長

- ・今の話だと23ということは、単会のことを指しているのか。たぶん先ほどの委員の言いたいことの一つはコミュニティというのは単会だけではないということだと思う。たしかにコミュニティと一般的に言った場合というのは、単会以外の様々な組織や活動もあり得るわけだが、その中で単会が中心的な役割を担っていることは間違いない。このあたりをまずはっきりさせる、つまり一般的なコミュニティという話と単会というコミュニティというものをある程度明確に区別できるような定義づけが出来ないかというのが一つ目の論点である。もう一つ今の委員の話していた大事なことというのが、23単会が画一的になってしまっても困るということだと思う。つまり日立市の単会の素晴らしいところの一つというのが、各地域特性に合った活動をしているということかと思う。おそらく単会について定義すると言った場合は、ある程度のものの最大公約数的な定義になって、プラスアルファの部分はそれぞれ独自にやるという、地域特性に合ったというような文言をそこに付け加えることによって、独自性みたいなこともそこに含めてもいいかなというふうに個人的には思っている。

○委員

- ・中間報告の4ページに全てのコミュニティが同じ活動をする必要はなくて記載してあるので、すべての住民が対象の地域コミュニティという捉え方でいいと思う。そのコミュニティがそれぞれの単会と今話していたが、日立市の地域コミュニティの在り方はこうあるべきというような大枠をつけて、あとはこの4ページにあるような地域性に合った活動を進めるという方向性でいいのかなと思う。

○副委員長

- ・今の話については、まちづくりということで大きく出てくるが、まちづくりと言うと日立市全体のまちづくりと言う捉え方になると思うが、それについてはコミュニティ推進協議会というか日立市全体で考えるような組織と、全住民が対象と言われているのは、行政側が全世帯に対して周知・徹底したいことを単会コミュニティは主に担っている。市長も重要で力を入れていかないといけないという意

見が出ているので、そのあたりの分けた考え方は必要なのかなと思う。

○委員

- ・単純な話であり、4ページのはじめに全てのコミュニティと書いてあるが、全てのコミュニティとは何かというと、日立市全体のコミュニティではないなというのが分かる。なので、このコミュニティの上に分ける意味で何かつけた方がいいと思う。ただ、学区など限定されてしまうような言葉ではなくて、皆さんが学区の中に住んでいる人がみんな対象になるのかと意識が持てるようなそういう冠を上につけて、地域ごとのコミュニティという意味にすることを示していった方がいいと思う。

○委員

- ・私もコミュニティ推進会の会長をやっているが、論点がごちゃごちゃになっているような感じがする。最初の最低のレベルとして、今私たちがやっているのは、日立市全体では石川会長がやっているように日立市コミュニティ推進協議会という組織がある。その下に、それを構成している地域ごとの〇〇学区コミュニティ推進会というようなものがある。それらが今市長からあったようなもので、地域のコミュニティ活動をほぼ担っているというようなことを分かっていないと、あっちのコミュニティ、こっちのコミュニティと言うようになってしまうのだと思う。今私たちがここで議論しているのは、地域コミュニティや単会コミュニティなどあるが、まず組織としてきちんとしている日立市コミュニティ推進協議会が日立市全体のまとめである。そしてその下に地域のコミュニティ、呼び方は単会コミュニティとか、地域コミュニティなどと呼んでいるが、結局組織である。そのレベルを合わせないといつまでもこういうふうな議論になってしまう。組織があって、それをきちんと運用して地域の皆さんにいろいろな情報やニーズを提供している。もちろん地域の方からいろいろな情報や人的資源みたいなもので協力してもらって運用しているわけなので、そのところをしっかりと考えないと、地域コミュニティというと勝手なコミュニティもある。コミュニティというと自主的なコミュニティもある。そういうことではなくて、今私たちは日立市から認められている日立市全体のコミュニティ推進協議会、それを構成している各小学校区にあるコミュニティ推進会というものに対して、地域の方からどういうことがあるか、今後どうしていくかというようなことだと私は理解しているが、そのところもレベル合わせしないといけないのかなと思う。

○委員

- ・真っ向から対立する形になりますが、私はその考え方は納得できない。そういうことがコミュニティだという定義づけをされてしまうと、自主的な団体も他の事業者も、個人で活動している人たちも、全部除外されてしまう。なので、例えば神戸市の例だが、市民（住み、働き又は学ぶ者、地域団体、NPOその他の団体

及び地域内に事務所又は事業所を有する法人)の集団というような、もう少し広い捉え方でコミュニティというものを考えてもらいたい。

○委員

- ・今の委員の言っていることは間違いないが、今私たちが議論している議題の相手はどこかと言うと、そういうようないろいろな団体を相手にした議論ではなく、地域全体に根ざしたコミュニティ推進会を中心としたコミュニティということはどうしようかというふうなことについて、皆さんの意見を聞いていると思うので、そちらのレベル合わせをしていただきたいと思います。

○副委員長

- ・先ほどの委員が言っていることは、学区単位で見ると少し曖昧にやられているかなと感じる。でも言っていたような内容を加味して、23学区それぞれにいろいろな団体に入ってもらって、自治会・町内会以外にもやってもらっているのが現状で、それが曖昧だということだが、今取り入れてやっているのと、この機会にNPOとかいろいろな日立市全体の組織を包含するような組織とまちづくり組織は別に作った方が、よりよいまちづくりが出来るのかなと思う。23単会に今の委員が言ったことを、やっているとは思いますが具体的に織り込んでも、日立市全体で広く考えた方がいいように思う。

○委員長

- ・たぶん今一番の論点というのが、コミュニティは何かということであるが、先ほどから委員が言いたいことというのは、23単会プラス推進協議会だけがコミュニティではないということである。対して先ほどの委員が言いたいことは、日立市のコミュニティというのは、基本的には23単会プラスコミュニティ推進協議会というところがあって、そこに議論を集中させるべきだということだと思うが、私個人としては、コミュニティという一般論としては、23単会プラス推進協議会に限らないコミュニティというのが当然あっていいと思っていて、ただその一般論としてのコミュニティというものを一応定義したうえで、それとは別にそれを推進するためには推進協議会があって、さらに23ある学区ごとに地域特性に合った活動を推進するために各単会があるという理解でいる。

○委員

- ・それでいいと思うが、我々が議論しているのは、地域のどこかに住んでいるという土地を中心に考えた組織で、それを考えてもらえないかというのが私の理解である。その他に、職域のコミュニティ、趣味のコミュニティ、文化・教育などいろいろあると思うが、そういうものを混ぜて行うのは日立市、つまり行政になってしまうと思う。私たちがいま議論しているのは行政のところまで踏み込んでいかない地域コミュニティ、地域に住んでいる方々がどういうふうに自分の地域をよくしていくかと、そういうふうなことを中心に議論して行って、今後どうする

かというようなことになろうかと思う。例えばそこまでNPOなどのこともやっ
てしまうと、商工会議所やライオンズクラブなどもみんなコミュニティなわけな
ので、そうするとあまりにも飛躍しすぎてしまって、私たちの議題からは外れて
しまうのかなと感じるので、そここのところの議論のレベルを合わせてほしい。N
POなどを加えるのであれば、商店街はどうするんだ、工場の集まりはどうする
んだと、どんどん拡がってしまう。拡げてもいいというのであればそれはそれで
いいが、私たちが今議論しているのは地域のコミュニティを中心にやっていくの
ではないか。そこで、それをまとめているのが、日立市の行政の方でも言ってい
る日立市コミュニティ推進協議会があって、その下に地域コミュニティがある、
そこをどうしようかというのをきちんとレベルを合わせてほしいということであ
る。

○委員長

- ・コミュニティと地域コミュニティというのは少し違う概念なのではないかという
気がする。コミュニティと言うと本当に今ライオンズクラブという話もあったが、
そういったことも含めて様々な趣味のコミュニティなども含めてコミュニティだ
と思うが、地域コミュニティと言った場合には、ある程度土地や地域というもの
が出てくるわけで、おそらくは推進協議会や各単会というのは地域コミュニティ
であって、それとは別に日立市には様々なコミュニティがあるというのはまた別
に当然あってもいい。
- ・この委員会というのは、一応コミュニティの在り方検討委員会なので、広い意味
でのコミュニティというのも当然ながらイメージはするわけだが、具体的な議論
としては地域コミュニティ、特に推進協議会や単会の在り方みたいなものに議論
が集中するのはもちろんだと思うので、そのあたりのコミュニティと地域コミュ
ニティの違い、定義づけというのは明確にしておいていいかなと個人的には思う。

○委員

- ・まわりでいろいろと地域コミュニティだ、全体のコミュニティだということでは
いろいろ意見が飛び回っているが、私としてはそういう意見が飛び交う前に、なぜ
ここでコミュニティ活動に関してコミュニティの定義というものを決めてくれ、
もしくは意見を出してくれ、単会と広義のコミュニティの使い分けをやってくれ
というような要望が出たのかが分からない。そういうふうに決めておかないとい
ろいろ問題が出てくるのか、その問題は何なのか、そのあたりが見えないのでま
わりでいろいろとコミュニティ推進協議会だなんだかんだと出てきても、それは
勝手にやっている人たちの問題であって、この問題ではないのではないかとい
う気がする。

○副委員長

- ・私の意見としては、定義を作るということは、今コロナが流行っていて、その感

染症対策ということで取り組んでいるが、私たちもそれと似たようなコミュニティの課題ということで、在り方検討委員会で取り組んで、似たような現象かなというふうに思う。コロナ対策も非常に感染者がどんどん増えて行政・医療がひっ迫しているというような状況で、目に見えて短期間に迫ってきているが、在り方検討委員会ということで始まっているのも、現状コミュニティの課題が住民参加が少なくて困るということで、行政の効率の低下や市民サービスの不平等感などが非常にあるということで、同じ現象になっている。今状況を見ると、地方と首都圏などそういう差異と、若い人たちの考え方など非常に似たようなところがあり、どちらにしても今ここに集まっている対策を立案するリーダーは必死でやっているけれども、国民、市民は無関心の人が多く、自分たちには関係ないということで、両方とも過ぎてきているような感じがする。リーダーの必死度はマスク着用してくださいとか、町内会に加入してくださいとかいろいろなことを呼び掛けている。最近はその呼びかけに中々反応しないので、緊急事態宣言や法律の改正など強制力、拘束力を使わなければならないという段階になってきている。このコミュニティの定義を定める場合も、その市民の自由度と拘束力というもののバランスをどのあたりのレベルにするかというようなことを、定義によって非常に内容が違ってくるという意味で、定義を定めなければいけないのではないかというふうに思う。

○委員

- ・その意味は分かるが、今の時点でコミュニティは何かとか定義をしっかりしろとかいうようなことは遅すぎるのではないか。最初の第1回的时候に決めておかなければいけない問題で、そこで皆さんの方向を一致しておかないと、この段階でという話になったら、今まで提言書として皆さんの意見をまとめてきたものが、一人ひとりが言った各自のコミュニティというイメージが違っていたとなると、こんな報告書なんかは意味がない。私はこう思っていました、私はこういうイメージで言いましたという話になってしまう、なぜ最初にそういう方向づけをしなかったのかと思う。私は今までの話を聞いて、かつ自分でも意見を言っている段階では、地域コミュニティという狭い意味でのコミュニティがあって、それをまとめる大きな意味のコミュニティ、狭い意味でのコミュニティのリーダーたちが集まって、市として間違った方向に行かないような動きをしている、コミュニティ活動云々というものは大きな目からみたコミュニティと狭いところを見たコミュニティの両方がごちゃ混ぜになっているような話になっている気がする。私たちに依頼してくれた人は、何を期待していたのか。小さい所のコミュニティに対していろいろ意見を聞きたかったのか、それとも大きなところから見たコミュニティ活動に対して意見を聞きたいと言っていたのか、そこを確認してからやった方がいいのではないか。それを確認しないでいくらでも言っていたら、聞くこと

は聞くけれども私たちはこういう方向にまとめていくというふうにまとめられたら、馬鹿にされているような気がする。

○委員

- ・私はこの最初の会議の時に、あまりにも認識の違いがあるのでレベルを、皆さんの知識の元々をやってくださいと事務局にお願いした覚えがある。ハンドブックを皆さんに配布して読んでもらうので大丈夫ですというような答えだったので、そのあとは言わなかったが、例えば先程の事務局からアンケートを取っているという3,000人の中の設問事項には、ほとんどが地域コミュニティに対する要望または設問がほとんどである。あとは地域コミュニティの中心の施設である交流センターについての質問がある。ということは、先程から言っているように、地域コミュニティのことを指しているというふうに理解している。それを担っているのが自治会・町内会を構成としている地域コミュニティが担っているの、そういう部分に対して皆さんの意見を主催者側は望んでいるという認識でいる。

○委員長

- ・最初にこの議論をするべきではなかったかという委員の意見はごもつともである。私の進行の不徳の致すところである。今様々な議論があるわけであるが、先ほど委員が言った言葉の中で、地域コミュニティという表現が出てきている。おそらくはコミュニティと地域コミュニティというものがある程度整理出来るような気がしている。日立市のコミュニティ活動の在り方検討委員会は私の理解では基本的には、大きな意味でのコミュニティを議論していい場所だと思っている。ただしその中でも、一番大きな論点になってくるのは地域コミュニティであるというところではあるかと思う。必ずしもこの委員会で地域コミュニティ以外のコミュニティの議論をしてはいけないということではない。ただし、こちらの中間報告などでも、大きなコミュニティについて書かれている部分もあり、一方で地域コミュニティに特化して書かれている部分もある。このあたりをはっきり私たちの中でイメージ出来ればそれほど食い違った議論にはならないというふうに私は考えている。

○委員

- ・先進都市の考え方の神戸市のところで地域コミュニティというのはおおむね小学校区における市民の集団というふうに明記されている。ここが市民なのか、それともコミュニティ推進会、単会を指すのかということなのだと思う。

○委員長

- ・ここで言うと神戸市の考え方自体は、単会の考え方はかなり近いというふうに思われる。ただ、神戸市ではその名称を地域コミュニティと呼んでいるわけであるが、日立市ではそれが各単会であったり、あるいはその取りまとめをしている推進協議会というところであったりということなのかなと思う。

○委員

- ・今いろいろ聞いていたが、基本的には市民のことだと思う。コミュニティのいろいろな呼び方を分けた方がいいのではないかという意見も、たしかに分かる。ただ、これは個人個人の中で理解をして、これは大きいコミュニティ、これは小さいコミュニティと理解をすれば済む問題なのかなと思う。置き換えてしまうと、大きなコミュニティが学校で言うと、日立市の小学校、地域コミュニティが〇〇小学校となる。全体は小さいところが一つ一つやって大きいコミュニティになるだけなので、そこは個人個人考えて、話し合っている人間が地域のコミュニティのことを言っているのか、大きいコミュニティのことを言っているのかを混同せずに、この場で話し合いが出来れば、それほど細かく分けるという議論はここではしなくてもいいのではないか。

○委員

- ・集まりの最初に、以前作っていただいた日立市コミュニティ活動ハンドブックを事前に読ませてもらった。その中に日立市のコミュニティとはということで、日立市のコミュニティの定義とコミュニティの組織について具体的に図入りで説明されている。いわゆるこれが日立市としてのコミュニティの在り方、形ということなので、これを今後どういうふうに課題を解決するかということで話を進めてきたのかなという認識がある。

○委員

- ・これまでの日立市のコミュニティの定義のところにもあるように、一般的には地域コミュニティのことを日立市ではコミュニティと表現していると思う。個々のところを理解できるように注釈などをつければ問題ないのではないか。この中間報告の中に書いてあるコミュニティというのは全部地域コミュニティというふうに解釈してもらえれば間違いないのではないか。先ほど委員が言っていたNPOや他の団体というところは、3ページの3各種団体との協力体制の構築ということで今後どういうふうな協力体制を構築できるかということで、ここで細かく議論すればいいのかなと思う。

○委員長

- ・いわゆる地域コミュニティのことを言っているのだということで、そのうえでもちろん資料4の広辞苑や総務省の定義にあるような広いコミュニティを否定するわけではなくて、そういった地域コミュニティ以外の様々な団体との関係性などといったものは3ページにあるような形で位置づけていくというような議論であった。

○委員

- ・資料4の5(2)については解決ということか。

○委員長

- ・今のところの議論では、日立市では今までコミュニティと冠付けをしなかった場合は地域コミュニティのことを指している、その地域コミュニティの担い手というのが各単会であるという理解である。そのため、こちらの中間報告でもそのようなニュアンスで書かれている。ただし、広義のコミュニティと言ったものも当然否定するわけではなくて、それも含めた地域コミュニティと広義のコミュニティの関係の在り方みたいなものは、特にこの中間報告の3ページあたりでまとめられていて、今後も議論されるというところである。
- ・そうすると(3)にもつながってくる。自治会・町内会等の捉え方についてといった場合は、いわゆる単会と自治会・町内会との関係性の議論につながるのかと思う。先程発言があったように、今までは自治会・町内会をベースとしてきた経緯があるが、一方で残念ながら自治会・町内会の加入率が低下していて、特に高齢化していて今までどおりの自治会・町内会の組織が中々難しくなっている側面があるのは事実である。そういった場合において、これからいわゆる単会と自治会・町内会はどういった関係性を考えていくべきなのかということが次の論点になってくる。

○委員

- ・今までのような自治会・町内会というような括りではだんだん読めなくなっている。自治会・町内会についてもブロックに分けて登録するようなどころが出てきている。今までの自治会・町内会というわけではなく、日々見守りをするなど気遣いをしながら暮らしていくことが出来るグループなども、自治会・町内会とは別として存続させるような方向性を見出して、小さなグループもきちんと生きていけるような方向を目指さないといけない。自治会・町内会にするのか、小さなグループというのもし入れたうえで新しい方向を目指したいと思う。

○委員

- ・地域コミュニティの重要な担い手は自治会・町内会である。そこに入るメリットがどんどん薄れてきている。大元の土台のところで地域コミュニティを考えるのであれば、自治会・町内会の加入率はなぜこうなってきたかを考えないといけない。ただの高齢化ではなく、学子連、子ども会が崩壊しているのと同じようなところもあり、大元の原因は高齢化だけではないというところももう少し考えて、自治会・町内会に入るメリット・デメリットを検討して、こうすれば自治会・町内会に入るのではないかということを考えたい。今まで同じような人たちが自治会・町内会に入っていたので、高齢者や母子家庭のような家庭の面倒を見なかった。その結果、どんどん歯抜けになっていってしまった。そういうところにも注意した自治会・町内会の規約や約束事などを見直すと加入率が上がるのかなという気がする。今地域コミュニティについて議論していこうということになったのであれば、構成している自治会・町内会に入るメリット・デメリットに

についても勘案してくれるとありがたい。

○委員

- ・地域によって違うと思うが、自治会・町内会の役員が必ずしも自分たちはコミュニティ推進会の下部組織だとは思っていない、関係ないと思っている。自分たちの自治会・町内会は自治組織であって、一応連絡員として代表を一人二人は出すけれども、まるで別個でコミュニティ推進会はコミュニティ推進会、そこにいる役員たちと自治会・町内会の会長たちはまた別だと考えているところもかなりある。ここにいる人たちはコミュニティ推進会の下部組織と思っているかもしれないが、必ずしも地域の自治会・町内会の人たちはそうは思っていない。コミュニティ推進会と自治会・町内会はバラバラになっているというのが現状である。

○委員長

- ・おそらく各地域によって様々な状況、事情があるのかと思う。あまり一律に完全に下部組織だと位置づけてしまうことにも問題があるが、バラバラだと言ってしまうのにも問題があるのでそこは先程の議論に戻ったところのそれぞれの地域特性に合った地域コミュニティの在り方みたいなものは、今までの日立市の伝統みたいなものでもあったわけなので、そういったことが再確認できればいいと思う。
- ・先程委員から話のあったとおり、自治会・町内会とは違ういろいろな在り方みたいなものがあるのもいいのではないかということには私も大賛成であり、様々なコミュニティがあり得るわけで、様々なコミュニティと単会が協力し合わなければおそらく今後の地域活動やコミュニティは維持できないはずである。そういったことをこの提言の中に私たちとしては盛り込んでいいと思う。
- ・また、自治会・町内会の加入率の部分については非常に大きなテーマで、全国でその悩みを議論して中々解決策が出ない、模索中なわけであるが、幸い1月22日にコミュニティのつどいで講演いただく法政大学の名和田先生が第一人者であり、そういった地域コミュニティや自治会・町内会の加入率をどうするか、絆を再生するにはどうするかといったことを中心的に研究されている方なので、出来れば講演の中でそういったことに触れていただいたり、質疑応答を通じてヒントをいただいたりしながら、そういったものも参考に出来ればいいと思う。

○副委員長

- ・自治会・町内会は今までどおりあっていいと思うが、実現性は難しいのかどうか分からないが、コミュニティが地域単位にあって、行政がそれを協働して活動するということが主体に鑑定しているところを見れば、防災や福祉、学校の問題などそういうものはこの地域はこの区割りだということで、入るとかそういう問題ではなく、全住民が会員だということになっているので、コミュニティに入るとか入らないと言わずにこの市民の方はこの学区のこういうことはこの地域体を有効に活用して行政としてやっているの、そういう区割りという名簿のよ

うなものが市民にある程度分かってもらっていると、私は自治会・町内会に入らないけれども、ここの地域の例えば防災などで避難所などとなった場合に、そういうところに避難するのだなという全市民を対象に思えばそういうものもあってもいいのかなと思う。

○委員

- ・今の意見で言うと、地域コミュニティを構成する人というのは、地域に住んでいる全住民ということになるのか。

○副委員長

- ・そのとおりであり、今までもそうだったと私は理解している。

○委員

- ・そこをはっきり明文化した方がいいと思う。

○委員長

- ・まさに定義の話であるので、そこは新しいコミュニティの定義としてそこに住んでいる全住民の方々を対象とし、メンバーとし、というようなことは盛り込んでいいと思う。

○委員

- ・まさに今委員長が話したことであるが、現状の定義をこれからリニューアル、アップデートしていくところだと思うが、地域住民の連帯意識というか住民を生身の人間だけではなくて、法人まで含めて書き込むかどうか、これを書き込むと地域企業も地域づくりなどに参画するような形になると思う。
- ・中間報告3ページの3各種団体との協力体制の構築というものも出てきているので、神戸市のような文言を入れるかどうかというのはこれから検討した方がよい。現状の定義の地域課題のあとの連帯意識の言葉をもう少し、資料3の弱みのモノのところに入っている安全安心などという文言を入れるかどうかというのも考えてもいいと思う。たしかに歴史はあるが、まちとしての歴史がそれほど深くはないので、逆にこういうもの、列記するものを背景があるので入れたと思う。不審者の増加や家族構成の変化というものもあるので、そのあたりを今度のアップデートの時に盛り込むかどうかということだと思う。

○委員長

- ・今話を聞いていて特に後半の方で思ったのが、かなり前に委員から話のあった目的と主体を明確にとっていたことについて、今の委員から話のあった内容はまさに目的の部分かと思う。いわゆるコミュニティあるいは地域コミュニティの定義というものと同時にコミュニティの目的みたいなものも明文化して、そこには今話にあった安心・安全であったり、見守りであったりということも盛り込むといいのかなと思った。
- ・今日ここで定義の文言をがっちり決めるのは難しいと思うので、今日いただいた

意見を踏まえて預からせてもらい、次回文案的なものを示したいと思う。さらに今日あまり発言できなかった方もいると思うので、もし新たにコミュニティの定義や目的などに対して意見があれば、ぜひ事務局に寄せてもらいたい。

○委員

- ・今日配られた資料の今後のスケジュールのところで、「コミュニティのつどい」講演会を開催するとあるが、時間は決まっているのか。午前、午後、一日などというところを教えてください。

○事務局

- ・「コミュニティのつどい」講演会については1月22日（金）午後1時30分からということで、2時間から2時間半程度を予定している。会場については、当初ゆうゆう十王Jホールを予定していたが、人数が多く集まることになってしまうため、リモートによる参加の調整をしている。分散して行うために市役所の会議室を何か所か使う形と、自宅や交流センターで参加できる人はその環境で参加してもらえるよう考えている。詳細が決まったら改めて連絡させてもらう。

○委員長

- ・先程も話したが名和田先生はコミュニティに関しての日本の第一人者である。今年の初めにコミュニティのつどいで雲南市の板持課長が来ていたが、雲南市のコミュニティの運営委員も名和田先生は務めていたはずである。非常に参考になる話が聞けると思うのでぜひ参加いただきたい。

○事務局

- ・コミュニティの定義については、これまでの会議の中で地域コミュニティや単会コミュニティなど、用語の使い方に関して混在をしまい申し訳ない。ただし、コミュニティが発足して以来約50年が経つという中で、これまではコミュニティとは地域、学区コミュニティというふうに理解を進めてきたという経過がある。今回どういう検討をするのか、目的はという話があったが、事務局としては今回の検討では向こう10年、20年を見据えて新しいコミュニティの定義について議論してほしいということで、今回検討委員会を始めさせてもらった。資料4として、コミュニティの定義についてというところで、いろいろなコミュニティの考え方を示しているが、この中で共通する部分というのは、市民主体の自治という自分で自分のことを処理するという考え方が一つある。もう一つとして、地域の支え合いによる共助の関係、この二つはどこの自治体でも考え方として入っていると思う。この二つを今後ベースにして地域全体で支え合う仕組みづくりが必要なのかなと思う。そこの部分に先程から委員が話しているNPOやボランティア団体などが含まれてくるのかと思う。私たちが認識している課題の一つとして、23あるコミュニティの地域力の温度差が目に見えているという状況でもあるので、そういう時にNPO活動などそういったものでどうにか協働、連携・協力して一

緒にやっていけないかというような考えがある。そのあたりについても定義の中に盛り込んでいきたいというところがある。その他にこの検討委員会の目指す姿は皆さんに示しているが、コミュニティ活動を中心とした支え合いのまちひたちを目指し、共助の再構築による10年先、20年先も持続可能なコミュニティを目指していこうということであるので、いわゆるコミュニティ活動を中心とした地域全体で支え合えるようなまちづくりを目指しているという理解のもとに、今後進めていきたいと思っているので、ご理解いただきたい。

(4) その他

次回の日程等について

次回検討委員会は、1月29日（金）午前10時から、503・504号会議室で行うことが確認された。

以 上